

事業名		コミュニティ活動支援					予算事業コード		1066010				
款	02	総務費			項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		協働推進担当		
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす										
施策番号		1	コミュニティ活動の推進								枝番号		1

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	自治会補助金交付要綱、自治会合併補助金交付要綱、自治会連合会補助金交付要綱、コミュニティ協議会補助金交付要綱、コミュニティ助成事業補助金交付要綱						
事業の対象	市民・地域活動団体						
事業の目的	地域コミュニティ活動が活性化し、新たに地域活動に参加する市民が増える。地域活動団体が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。						
活動概要	自治会及び自治会連合会における活動の支援や、コミュニティ協議会における各委員会(美しいまちづくり推進、緑化推進運動、市民ふれあい、青少年問題対策、広報)活動の支援、啓発機材の貸し出し等を行っている。						
補助金活用	なし	補助金名					
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	－	人	会計年度職員 業務内容				

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標
実績	活動実績	指標名						
		コミュニティ活動の満足度	%	－	－	23	45	45
		自治会加入率	%	37	36	34	40	40
	成果実績	自治会年平均自主事業	事業	19	19	18	25	25
実績	具体的な成果の説明	【自治会】自治会補助金:9,226,000円(88自治会) 【自治会連合会】自治会連合会補助金:5,235,700円 自治会連合会主催事業 ①防犯パトロール:2回(4/7、12/8) ②クリーン・オブ・和光:3回(6/16、11/10、3/2) ③地域防災訓練:1回(6/8) ④地区懇談会:2回(《前期》7/1～5、《後期》2/5.6) ⑤広報紙「自治連わこう」発行:2回 【コミュニティ協議会】コミュニティ協議会補助金:400,000円 コミュニティ協議会主催事業 ①心から感謝表彰:1/28(被表彰者4名) ②つるし雛教室:4回 ③つるし雛展示:展示ホール(11/4～12)、南公民館ロビー(11/17～12/22)、白子コミセンロビー(12/19～2/1)、わびあ複合施設(2/1～26)、市庁舎1階ホール(2/9～26)、サンアゼリア大ホールホワイエ(2/26～3/15) ④苔テラリウム講座:11/1 ⑤わこうっちかるた遊び:さざんか学童クラブ、さつきの子学童クラブ ⑥あいさつ運動:8/30～9/5 ⑦広報紙「コミュニティ協議会だより」発行:1回 【備考】コミュニティ活動の満足度の令和4～5年度は、市民意識調査がなかったため実績値なしとしている。						
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度	7年度	不用額
		予算額	千円	15,718	19,011	17,361	16,117	1,363
		決算額	千円	14,463	17,354	15,998	－	執行率
		財源内訳						
		一般財源	千円	13,463	14,254	14,898	16,117	92.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	1,000	3,100	1,100	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員数(パートタイム)	人	0	0	0	0	
		会計年度職員人件費	千円	0	0	0	0	

事業名		コミュニティ活動支援					予算事業コード		1066010					
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費				
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		協働推進担当			
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす												
施策番号		1 コミュニティ活動の推進										枝番号		1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	地域活動の中核を担う自治会の加入率が減少傾向である。また、地域コミュニティの推進を図る必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も自治会及び自治会連合会への支援を行うとともに、活動団体と連携を取りながら地域コミュニティにつながる事業を展開していく。

事業名		市民まつり				予算事業コード		1067002			
款	02	総務費		項	08	自治振興費					
目		01		自治振興総務費							
部局名		市民環境部			課室名	市民活動推進課			担当名	コミュニティ担当	
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		1		コミュニティ活動の推進						枝番号	2

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務	☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	和光市民まつり実行委員会補助金交付要綱		
事業の対象	市民		
事業の目的	市民相互の連帯感とコミュニティ活動を醸成すると共に、和光の歴史と文化への理解を深め、新しい文化を創造し、緑と人間の自然な調和の保たれたまちづくりの形成に資することを目的とする。		
活動概要	市民のふれあいの場として、市民団体で実行委員会を組織し、市民との協働により市民まつりを実施する。		
補助金活用	なし	補助金名	
実施形態	☐ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託
	☐ 指定管理	☒ 協働・協力	
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人
委託業務名			
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容	

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	市民まつり実行委員会の開催数		回	6	5	6	5	5	7
		市民まつり実行分科会の開催数		回	8	8	8	8	8	—
	成果実績	来場者数		人	20,000	25,000	30,000	20,000	20,000	20,000
		市民ひろばステージでの市内の文化・歴史の紹介		団体	4	4	4	6	4	4
		具体的な成果の説明		○協賛金額 2,515千円 【内訳】 企業 85社 2,360千円 個人 28件 155千円						

費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	8,000	8,000		8,000	8,000	0	
		決算額		千円	8,000	8,000		8,000	—	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	8,000		8,000	8,000	8,000	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0		0	0	0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		市民まつり				予算事業コード		1067002				
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		コミュニティ担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		1	コミュニティ活動の推進								枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	近年、人件費や運搬費等の高騰に伴い、年々運営費が上がり、補助金だけでのまつり運営が厳しくなっている。そのため、まつりの運営を維持するためにも、自主財源の確保が急務となっている。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	引き続き、自主財源の確保に努め、まつり運営の維持、来場者が楽しめるイベントの充実を目指したい。

事業名		コミュニティ施設管理運営					予算事業コード		1074001				
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	02	コミュニティ施設費			
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		コミュニティ担当		
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす											
施策番号		1		コミュニティ活動の推進						枝番号		3	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	コミュニティセンター設置及び管理条例、地域センター設置及び管理条例				
事業の対象	市内在住・在勤・在学者				
事業の目的	市民相互の連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティ形成を図り、地域住民の手により、コミュニティ施設の管理運営が行われるようにする。				
活動概要	コミュニティセンター4館と地域センター5館のコミュニティ施設において、施設管理を地域住民等で構成された管理協力委員会に委託し、自治会や市民団体などの活動拠点を提供する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☒ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	補助資料のとおり				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度			
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標			
活動実績 成果実績	年間利用者数		人	62,452	77,399	80,686	80,000	80,000	80,000		
	団体登録数		団体	772	837	767	900	900	900		
	施設稼働率		%	27	29	26	30	30	30		
実績	1 利用状況										
	コミュニティセンター		地域センター								
		新倉	牛房	白子	白子吹上	合計					
	回数	439	803	1,078	1,428	3,748					
	人数	3,760	5,995	11,851	9,506	31,112					
		白子宿	新倉北	本町	南	向山	合計				
	回数	451	1,752	2,084	476	1,276	6,039				
	人数	3,972	23,227	11,872	3,997	6,506	49,574				
	2 団体登録数										
	コミュニティセンター		地域センター								
	新倉	牛房	白子	白子吹上	合計						
登録数	66	64	136	95	361						
	白子宿	新倉北	本町	南	向山	合計					
登録数	34	116	152	43	61	406					
費用			単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額		
	事業費	予算額		千円	61,988	66,236		67,260	71,993	4,294	
		決算額		千円	59,889	61,745		62,966	-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	59,473		61,248	62,527	71,807	93.6%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	416		497	439	186	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0		0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0		0	0		

事業名		コミュニティ施設管理運営				予算事業コード		1074001				
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	02	コミュニティ施設費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		コミュニティ担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		1	コミュニティ活動の推進							枝番号	3	

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	コミュニティ施設は老朽化が進行し、多くの修繕および改善箇所が発生している。利用者の安全性を確保し、安心して利用してもらうためにも、施設の適切な維持管理が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	年齢を問わず、誰もが利用できるセンターを目指し、管理協力委員会と連携しながら、施設の維持管理・整備を行い、安全で快適な環境を提供できるよう努める。

○委託業務名

コミュニティ施設管理協力業務委託
消防用設備等保守点検業務委託
防火対象物定期点検業務委託
施設清掃業務委託
警備業務委託
空調機保守点検業務委託
植木剪定等業務委託
自家用電気工作物保安全管理業務委託
受水槽定期清掃業務委託
自動ドア定期点検業務委託
エレベーター保守点検業務委託
建築設備定期報告調査業務委託
特定建築物定期調査報告業務委託
排水管清掃業務委託
連結送水管耐圧試験業務委託
防火設備定期検査報告業務委託
防火対象物定期点検業務委託

補助資料

事業名		コミュニティ施設整備				予算事業コード		1075001					
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	02	コミュニティ施設費			
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		コミュニティ担当		
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす											
施策番号		1		コミュニティ活動の推進						枝番号		4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	コミュニティセンター設置及び管理条例、地域センター設置及び管理条例				
事業の対象	市内在住・在勤・在学者				
事業の目的	市民等がコミュニティ施設を安全で快適に利用できるよう、施設の整備・修繕等を行う。				
活動概要	コミュニティ施設の適切な配置を図るため、施設整備を行うほか、経年劣化による施設本体や設備等の改修・修繕などを計画的に進める。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	－ 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	設計業務委託件数		件	0	0	0	0	1	2	
	成果実績	工事件数		件	3	5	2	2	0	3	
	実績	具体的な成果の説明	令和6年度工事								
○牛房コミュニティセンター事務室空調機更新工事											
○本町地域センター全熱交換機交換工事											
費用	事業費	予算額		千円	1,885	10,654	1,446		3,179	1	
		決算額		千円	1,883	10,021	1,445		-	執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	1,883	10,021		1,445	3,179	99.9%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0		0	0	
		人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0		0	0	
	会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		コミュニティ施設整備				予算事業コード		1075001				
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	02	コミュニティ施設費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		コミュニティ担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		1	コミュニティ活動の推進							枝番号		4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			A
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	A
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	コミュニティ施設は老朽化が進行し、多くの修繕および改善箇所が発生している。利用者の安全性を確保し、安心して利用してもらうためにも、施設の適切な維持管理が必要。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	施設の老朽化による安全性の低下を防ぎ、利用者が安心して利用できる環境を整備するため、計画的な修繕・改善を実施する。

事業名		民生・児童委員活動支援				予算事業コード		1081001						
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費				
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		地域共生担当			
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす												
施策番号		2		地域で支え合う福祉の推進							枝番号		1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☒ 法定受託事務			☒ 自治事務(義務的なもの)	☐ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法第16条・17条・18条				
事業の対象	民生委員児童委員・主任児童委員				
事業の目的	常に社会奉仕の精神を持って、地域住民の立場で相談・援助活動を行い、担当区域の住民の福祉増進を図るための体制を整える。				
活動概要	低所得者等の生活困窮者、障害者、高齢者、ひとり親家庭等、地域において様々な理由により援助を必要とする住民に対して、福祉サービスに関する情報提供、生活相談、見守り、調査を行う。				
補助金活用	あり	補助金名	民生委員及び児童委員活動費等補助金		
実施形態	☐ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
活動実績 成果実績	民生委員定員充足率	%	78	82	84	100	100	100		
	定例会出席率(合同・地区)	%	91	92	89	90	90	90		
	民生委員活動(相談)件数	回	9,319	9,422	10,419	9,500	9,500	9,500		
実績	具体的な成果の説明	民生委員・児童委員としての能力を伸ばし、地域福祉の向上を図る。 1 民生委員・児童委員の人数(定数92人 実数77人) 内訳:第1地区民協(定数28人 実数26人)、第2地区民協(定数19人 実数19人)、第3地区民協(定数20人 実数18人)、第4地区民協(定数25人 実数14人) 2 会議開催状況(開催回数 67回 出席延べ人数 1,108人) 内訳:役員会(12回 170人)、4地区定例会(40回 622人)、4地区合同定例会(2回 139人)、生活福祉部会[25人](1回 20人)、高齢者福祉部会[26人](1回 18人)、児童福祉部会[26人](1回 23人)、合同視察研修(1回 36人)、その他研修(2回 31人)、主任児童委員連絡会[8人](7回 49人) 3 その他 ・年間を通し実施した「お達者訪問運動」では、2,020世帯への訪問を実施し見守りを行うことで、高齢者の孤立予防の一助となった。 ・民生委員・児童委員に求める役割のひとつである「地域住民の困りごとを専門機関につなぐ」ためのツールとして、令和6年4月1日付で「和光市民生委員児童委員活動の目安 第3版」を発行した。それにより、民生委員・児童委員が、和光市の現状により即したかたちの対応をスピーディにとることが可能となった。								
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
				千円	11,184	10,807	10,861		11,015	2,034
		決算額		千円	9,597	8,642	8,827		—	執行率
	財源内訳	一般財源		千円	4,193	3,383	3,462	4,659	81.3%	
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	5,404	5,259	5,365	6,356		
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0				
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		民生・児童委員活動支援				予算事業コード		1081001			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名	地域共生担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす								
施策番号		2	地域で支え合う福祉の推進							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	令和7年12月に3年に一度の一斉改選が控えており、定年等による退任で欠員(地区)が増加する見込みである。 欠員予定地区の候補者を探す必要があるが、地域に根差した活動経験のある民生委員・児童委員候補者が不足して いる。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	・欠員(地区)には、各種サポーターやボランティア会員など福祉の意欲のある方などの参加を求める。 ・欠員(地区)における民生委員・児童委員のなり手発掘のため、地域団体等に積極的に聞き込み・アプローチし、区域の住民の福祉増進を図る。 ・SNS等を活用し、若い世代へのアプローチを検討する。 ・民生委員・児童委員・事務局(社協)・市との連携をより強化しながら日頃の活動を展開していく。

事業名		地域福祉団体活動支援				予算事業コード		1082002			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名	地域共生担当、包括支援担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす								
施策番号		2	地域で支え合う福祉の推進							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			A
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	各地区社協役員の構成が設立時からほとんど変わっておらず、運営委員を含めた人数も多くない。そのため、特に若い世代の新たな運営委員・役員を増やしていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☒ 拡充 ☐ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	令和6年3月に全小学校区で地区社協が設立されたため、次の段階としてエリアごとのつながりの強化を図る。また、多くの方に参加していただけるよう認知度を拡充する。

事業名		思いやり駐車場施設整備				予算事業コード		1131015			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課			担当名	地域共生担当	
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		2		地域で支え合う福祉の推進						枝番号	3

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)			☒ 自治事務(任意のもの)		
根拠法令等	埼玉県福祉のまちづくり条例第8条の2第1項 埼玉県思いやり駐車場制度実施要綱								
事業の対象	障害のある方や要介護状態の方、妊産婦の方など、歩行が困難と認められる方								
事業の目的	障害のある方や要介護状態の方、妊産婦の方など、歩行が困難と認められる方に「利用証」を交付し、駐車施設の適正な利用を推進するため、駐車施設を優先的に利用できる者を明確にし、公共施設や商業施設などに設置されている「車椅子使用者用駐車区画」及び「優先駐車区画」の適正利用を推進する								
活動概要	車椅子使用者用駐車区画の設置台数が多く、駐車場台数も多い公共施設に優先駐車区画の整備を推進した。市窓口での利用証交付と県への電子申請や郵送申請による利用証交付体制を協働により整えた。								
補助金活用	なし		補助金名						
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力								
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人								
委託業務名									
会計年度職員	— 人		会計年度職員業務内容						

2. 事業の実績

DO

実績	指標名			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
					実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
	活動実績	市窓口利用証交付のべ枚数			枚	－	33	76	80	120	320
	成果実績	公共施設「車椅子使用者用駐車区画」及び「優先駐車区画」設置数			箇所	43	43	49	49	49	60
	具体的な成果の説明	車椅子用利用証(青) 12枚 車椅子以外利用証(緑) 44枚 妊婦、けが人等利用証(橙) 20枚 合計76枚									
	費用				単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
事業費		予算額		千円	0	0	748	0		0	
		決算額		千円	0	0	748	－		執行率	
		財源内訳	一般財源		千円	0	0	748		0	100.0%
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0		0	
人件費		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		思いやり駐車場施設整備				予算事業コード		1131015			
款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	01	社会福祉総務費	
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名	地域共生担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす								
施策番号		2	地域で支え合う福祉の推進							枝番号	3

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			A
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			B
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			B
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	制度周知、一般駐車場が満車時にも優先駐車区画が空いており、通路が混雑を生じてしまう場合もあり、施設における優先駐車区画の設置割合を検討する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	交付対象者数に対して、利用証交付数が少ないことから、今後さらなる周知を行うと共に民間施設へも「車椅子利用者用駐車区画」及び「優先駐車区画」設置協力を求めていく。 県のHPより電子申請による交付も可能であることから、複数の方法で申請が可能であることを事業の周知と併せて図っていく。

事業名		災害見舞金支給				予算事業コード		1134001				
款	03	民生費		項	05	災害救助費		目	01	災害救助費		
部局名		福祉部			課室名	地域共生推進課			担当名	包括支援担当		
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす										
施策番号		2		地域で支え合う福祉の推進						枝番号	4	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)		☒ 自治事務(任意のもの)	
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律						
事業の対象	災害により被害を受けた市民						
事業の目的	被災した市民に対する福祉の増進を図る。						
活動概要	被災者又はその遺族に災害見舞金又は弔慰金を支給する。						
補助金活用	なし		補助金名				
実施形態	☒ 市による単独事業 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 協働・協力						
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☐ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人						
委託業務名							
会計年度職員	— 人		会計年度職員 業務内容				

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	見舞(弔慰)金支給件数	件	2	-	9	-	-	-	
	成果実績									
実績	具体的な成果の説明									
	火災等発生時において、被害を受けた市民及び遺族に対して、支給する災害見舞金であり、令和6年度においては床上浸水9件の支給を実施した。 【災害見舞金支給】 火災(半焼) 0件 0円 火災(全焼) 0件 0円 床上浸水 9件 165, 000円 合計 0円									
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	300	300	300		300	135
		財源内訳	一般財源	千円	150	0	165		-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	0	0	0		300	55.0%
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0		

事業名		災害見舞金支給				予算事業コード		1134001					
款	03	民生費		項	05	災害救助費		目	01	災害救助費			
部局名		福祉部			課室名		地域共生推進課		担当名		包括支援担当		
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす											
施策番号		2 地域で支え合う福祉の推進									枝番号		4

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			A
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある		
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	特になし。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も、被災者又は遺族に災害見舞金等を支給する。

事業名		協働推進						予算事業コード		1067001					
款	02	総務費			項	08	自治振興費			目	01	自治振興総務費			
部局名		市民環境部				課室名		市民活動推進課				担当名		協働推進担当	
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす													
施策番号		3		協働によるまちづくりの推進								枝番号		1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	—				
事業の対象	市民・市民活動団体等				
事業の目的	市民活動等が活性化し、新たに市民活動に参加する市民が増える。市民活動団体等が自立し、充実した団体運営・事業展開が行える。				
活動概要	市民協働推進センターの協働推進員を中心に、市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート、市民活動等を担う人材の育成支援、市民や団体の交流の場の提供、市民活動等の情報収集・発信を行う。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☐ 市による単独事業 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 協働・協力				
委託先	☐ 第3セクター・財団法人 ☒ 企業 ☐ 市民団体・NPO法人				
委託業務名	わこらぼまつり会場設営撤去業務委託料、わこらぼまつり音響操作業務委託料				
会計年度職員	1	人	会計年度職員業務内容	市民活動等についての相談受付、協働事業のコーディネート 等	

2. 事業の実績

DO

			単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	講座等開催回数	回	4	4	4	5	4	4		
		わこらぼチャンネルへの動画投稿数	件	7	9	10	15	10	10		
	成果実績	協働事業数	件	357	390	341	350	350	350		
実績	具体的な成果の説明	【市民活動支援】（市民協働推進センター事業） (1) 講座・交流会の開催 ①市民活動団体交流会2回(4/23・10/11) ※10/11は四市市民活動団体交流会 ②シニア共助担い手塾セミナー1回(11/30) ③市民活動団体・地域活動団体向けLINE講座1回(12/10) (2) 情報発信 ① X(旧Twitterツイート) ② Facebook ③ YouTube配信(わこらぼチャンネル) ④ センターHP ⑤ センター情報紙(わこらぼ通信)発行 【協働推進】 (1) わこらぼまつりの開催 (2) 市民・団体等との協働 341件 (3) イベントマップの作成(既存の自治会マップをイベントマップへ流用)									
費用	事業費	予算額		千円	3,985	4,228	4,766		7年度	不用額	
		決算額		千円	3,684	3,728	4,183		5,676	583	
		財源内訳	一般財源		千円	3,026	3,615		4,129	-	執行率
			特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	658	113		54	5,676	87.8%
					千円					0	
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0			
		会計年度職員数(パートタイム)		人	1	1	1	1			
会計年度職員人件費		千円	2,337	2,259	2,871	3,456					

事業名		協働推進				予算事業コード		1067001				
款	02	総務費		項	08	自治振興費		目	01	自治振興総務費		
部局名		市民環境部			課室名		市民活動推進課		担当名		協働推進担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす									
施策番号		3	協働によるまちづくりの推進								枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	A
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	A
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			B
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	A
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			A
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	団体のニーズにあった講座の開催や、市民活動に興味を持ってもらえるようなセミナーを開催する必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☒ 継続 ☐ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	今後も市民や団体の意見などを把握しながら、活動支援及び協働の推進を図る。

事業名		国内・国際交流推進					予算事業コード		1016501					
款	02	総務費			項	01	総務管理費		目	08	企画費			
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当		
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす												
施策番号		4		国内外の交流と多文化共生の推進							枝番号		1	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市民、外国人、国際交流・協力を行っている地域団体、市内の学校や企業等				
事業の目的	多文化共生の意識を広め、地域の活性化を図る。				
活動概要	①国際化交流[協力]活動を推進し、交流会や多文化共生に関するイベントや埼玉県ワンナイトステイ事業を実施する。 ②姉妹都市をはじめとする海外都市との交流の促進を図る。③外国人、日本人が交流する機会や場を提供する。 ④国内交流事業の実施に向けた調整・支援を行うとともに、交流都市を広く周知する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☐ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☐ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☐ 市民団体・NPO法人		
委託業務名					
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度		
指標名			実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標		
実績	活動実績	国際交流イベント参加者数	人	24	11	32	14	20	20	
	成果実績	ロングビューウィークパネル展示開催期間	日	5	7	6	6	6	6	
		市HPの国内交流都市ページ閲覧数(R7.2～)	件	-	-	80	-	500	500	
		国際交流イベント参加者のうちアンケートで良かったと回答した人の割合	%	-	-	78	-	80	90	
		(1)姉妹都市ロングビュー市との交流 ①ロングビュー公式訪問団の受入 ホームステイの斡旋、市内施設の見学、市内小学校・高等学校訪問を実施。 日程: 令和6年11月2日～11月7日 訪問団: 4名(ホームステイ2件) ②国際交流バスツアー 公募で参加した市民と、市が相互交流に関する共同宣言を結ぶ東秩父村を訪れ、日本文化に触れながら交流するイベントを実施。 開催日: 令和6年11月4日 参加者: 32名(市民28名、訪問団4名) (2)ロングビューウィークパネル展示 姉妹都市締結までの経緯と交流、ロングビュー市の紹介、公式訪問の様子についてのパネル展示。 開催期間: 令和6年9月25日～10月2日 開催場所: 和光市役所1階ロビー (3)国内交流都市の周知 ホームページや広報わこうで交流都市の紹介を行い、周知を図った。								
費用	事業費		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額	
		予算額		千円	4	870		490	12	225
		決算額		千円	3	840		265	-	執行率
		財源内訳	一般財源		千円	3		840	265	12
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0			
	人件費	会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0				

事業名		国内・国際交流推進				予算事業コード		1016501			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名	人権文化交流担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす								
施策番号		4	国内外の交流と多文化共生の推進							枝番号	1

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			C
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			B
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	幅広い市民が気軽に参加できる交流事業を実施し、多文化意識の醸成を推進していく必要がある。 幅広い分野での国内交流事業の検討をする必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の 判断理由・ 今後の取組等	姉妹都市との訪問による交流については、物価高騰などにより多額の費用がかかるため、費用対効果を考慮し休止する。今後は、近隣国とのオンラインなど、多くの市民が気軽に参加できる交流を検討していく。 国内で協定を提携している自治体及び共同宣言を行っている自治体と、多分野における事業での交流を実施できるよう、今後の事業内容を検討していきたい。

事業名		多文化共生推進					予算事業コード		1016510						
款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	08	企画費			
部局名		企画部				課室名		企画人権課		担当名		人権文化交流担当			
目標像		11 まちや人とつながり心豊かに過ごす													
施策番号		4		国内外の交流と多文化共生の推進								枝番号		2	

1. 事業の概要

PLAN

事務区分	☐ 法定受託事務			☐ 自治事務(義務的なもの)	☒ 自治事務(任意のもの)
根拠法令等	なし				
事業の対象	市民、外国籍市民、国際交流・協力を行っている地域団体、市内の学校や企業等				
事業の目的	外国籍市民の生活上のさまざまな問題が解消され、安心して暮らせるようにする。				
活動概要	①行政情報、生活情報を多言語ややさしい日本語などによるわかりやすく提供する。 ②多文化共生ボランティア制度、災害時通訳・翻訳ボランティア制度を運用する。				
補助金活用	なし	補助金名			
実施形態	☒ 市による単独事業	☒ 一部委託	☐ 全部委託	☐ 指定管理	☒ 協働・協力
委託先	☐ 第3セクター・財団法人	☐ 企業	☒ 市民団体・NPO法人		
委託業務名	多文化子育て支援事業				
会計年度職員	— 人	会計年度職員 業務内容			

2. 事業の実績

DO

	指標名		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	12年度	
				実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	最終目標	
実績	活動実績	ボランティア登録数(多文化・災害のべ人数)		人	106	101	99	120	120	120
	成果実績	子育て通訳サポート件数		回	3	2	16	20	0	0
		和光市多文化共生ボランティア活動件数		件	2	3	5	5	10	15
実績	具体的な成果の説明		(1)ボランティア登録数 (令和7年3月31日現在) ①和光市多文化共生ボランティア 63名 ②和光市災害時通訳・翻訳ボランティア 36名							
			(2)和光市多文化共生ボランティア 令和6年度活動(5件) ①翻訳:英語 4件(5歳児健康検査問診票、転出者アンケート、和光市認可外保育施設指導監督基準自主点検表等) ②翻訳:中国語 1件(転出者アンケート)							
			(3)多文化子育て支援事業(特定非営利活動法人わこう子育てネットワークとの協働型委託事業) ①子育て通訳サポート 16件(個人面談、就学相談等) ②子育て相談会(令和6年6月25日開催) 参加者12名(大人7名、小人5名)							
			(4)外国籍市民への情報提供 ①やさしい日本語の活用推進(窓口・印刷物・ホームページ) ②申請書、通知等の多言語版の作成							
費用	事業費	予算額		単位	4年度	5年度	6年度		7年度	不用額
		決算額		千円	437	462	500		9	6
				千円	429	455	494		-	執行率
		一般財源		千円	429	455	494		9	98.8%
	人件費	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	0	0	0	0		
		会計年度職員数(フルタイム)		人	0	0	0	0		
		会計年度職員数(パートタイム)		人	0	0	0	0		
	会計年度職員人件費		千円	0	0	0	0			

事業名		多文化共生推進				予算事業コード		1016510			
款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	08	企画費	
部局名		企画部			課室名		企画人権課		担当名	人権文化交流担当	
目標像		11	まちや人とつながり心豊かに過ごす								
施策番号		4	国内外の交流と多文化共生の推進							枝番号	2

3. 事業の評価

CHECK

	評価項目			評価
必要性	①【今後の必要性】行政の役割に対する市民の期待及び需要の程度は高いですか			B
	A 高まっている	B 変わらない	C 少なくなっている	
公共性	②【市の役割】事業の実施主体として市が適切ですか			A
	A 市が最適である	B 市と他の主体の協働が適切	C 他の主体が適切	
	③【市場性】事業は民間市場では十分に提供されないサービスですか			A
	A 民間では提供困難である	B 一部民間でも提供可能である	C 民間でも十分提供可能である	
経済性	④【コスト削減】事業のコスト削減の余地はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
	⑤【コスト】受益者負担の水準は適切ですか			A
	A 適切である	B 引き上げる余地がある	C 引き下げる余地がある	
事業の見直し	⑥【実施方法】現在の事業実施手段・方法は最も効率的ですか			B
	A 最も効率的である	B ある程度効率的である	C 改善の余地がある	
効率性	⑦【費用対効果】投入コストに対して得られる効果は適切ですか			C
	A 非常に効果が高い	B ある程度効果がある	C あまり効果がない	
	⑧【業務改善】費用対効果、時間対効果に対してICT等の活用による業務プロセスの改善を行っていますか または改善の余地はありますか			B
	A 行っている	B まだ改善の余地がある	C ICT等は活用していない	
	⑨【事業規模の縮小】他事業や他機関との連携・統合による効率化の可能性はありますか			A
	A ほとんどない	B ある程度ある	C 大いにある	
施策への 貢献度	⑩【達成度】施策の目標達成に向けて事業の貢献の度合いはどうか			B
	A 貢献している	B やや貢献している	C あまり貢献していない	
事業の課題	市だけでなく、地域団体、企業等と連携を図りながら多文化共生に向けた事業を進めていく必要がある。			

4. 今後の方向性

ACTION

今後の方向性	☐ 拡充 ☐ 継続 ☒ 縮小・見直し ☐ 休止・廃止
今後の方向性の判断理由・今後の取組等	ボランティアや地域団体の協力を得て、市内に住む外国籍住民が不安を解消し、安心して暮らせるまちづくりについて推進していく。多文化子育て支援事業は、対象となる世帯に限られており、ニーズが薄れてきているため、令和6年度で終了する。今後は、多文化共生ボランティア制度の充実を図るとともに、外国人総合相談センター埼玉の電話仲介通訳制度、出入国在留管理庁通訳支援事業等を積極的に活用していく。